

— 平成 30 年度 —

統一的な基準による財務書類

令和 2 年 5 月

富 士 市

(財政部 財政課)

目次

I	概要	1
II	基本的事項	
1	対象とする会計の範囲	2
2	基準日	2
3	貸借対照表	3
4	行政コスト計算書	5
5	純資産変動計算書	6
6	資金収支計算書	7
III	貸借対照表	
1	一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況	8
2	一般会計等貸借対照表の前年度比較	12
IV	行政コスト計算書	
1	行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況	14
V	純資産変動計算書	
1	純資産の変動状況	16
2	有形固定資産等の変動	17
VI	資金収支計算書	
1	区分別の収支の状況	18
VII	一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析	20
VIII	全体財務書類	
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	25
3	全体純資産変動計算書	26
4	全体資金収支計算書	27
IX	連結財務書類	
1	連結貸借対照表	29
2	連結行政コスト計算書	31
3	連結純資産変動計算書	32
4	連結資金収支計算書	33

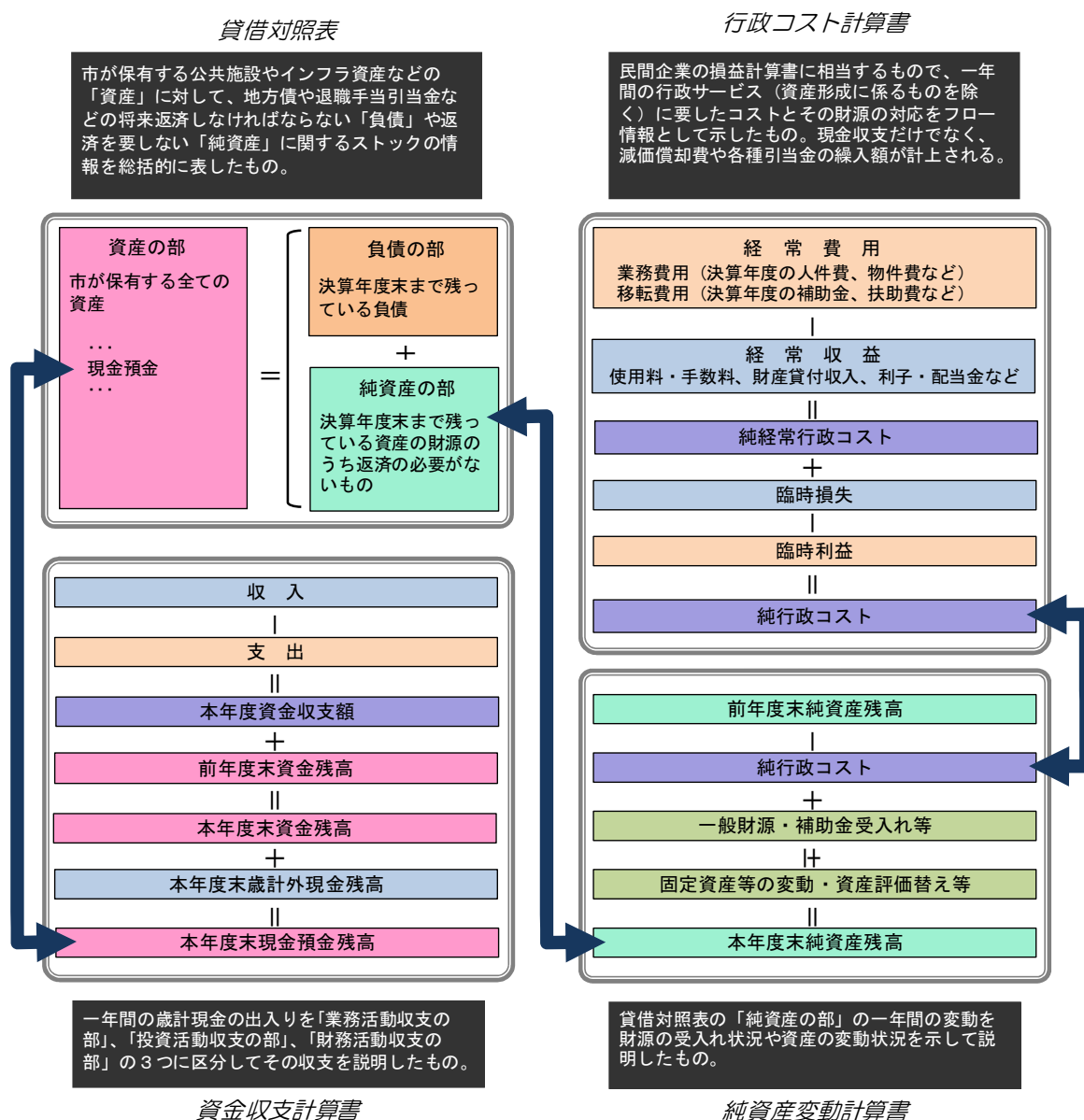
I 概要

本市は、国の公会計制度導入に伴い平成11年度決算普通会計貸借対照表にはじまり、平成18年度決算からは総務省改訂モデル、平成28年度決算は総務省が示す「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成し公表しました。

平成30年度決算においては、「統一的な基準」に基づき、一般会計等財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）とともに、公営企業会計等を加えた全体財務書類を公表します。

なお、連結財務書類及び附属明細書等については、令和2年3月に公表します。

〔財務書類4表の関係〕

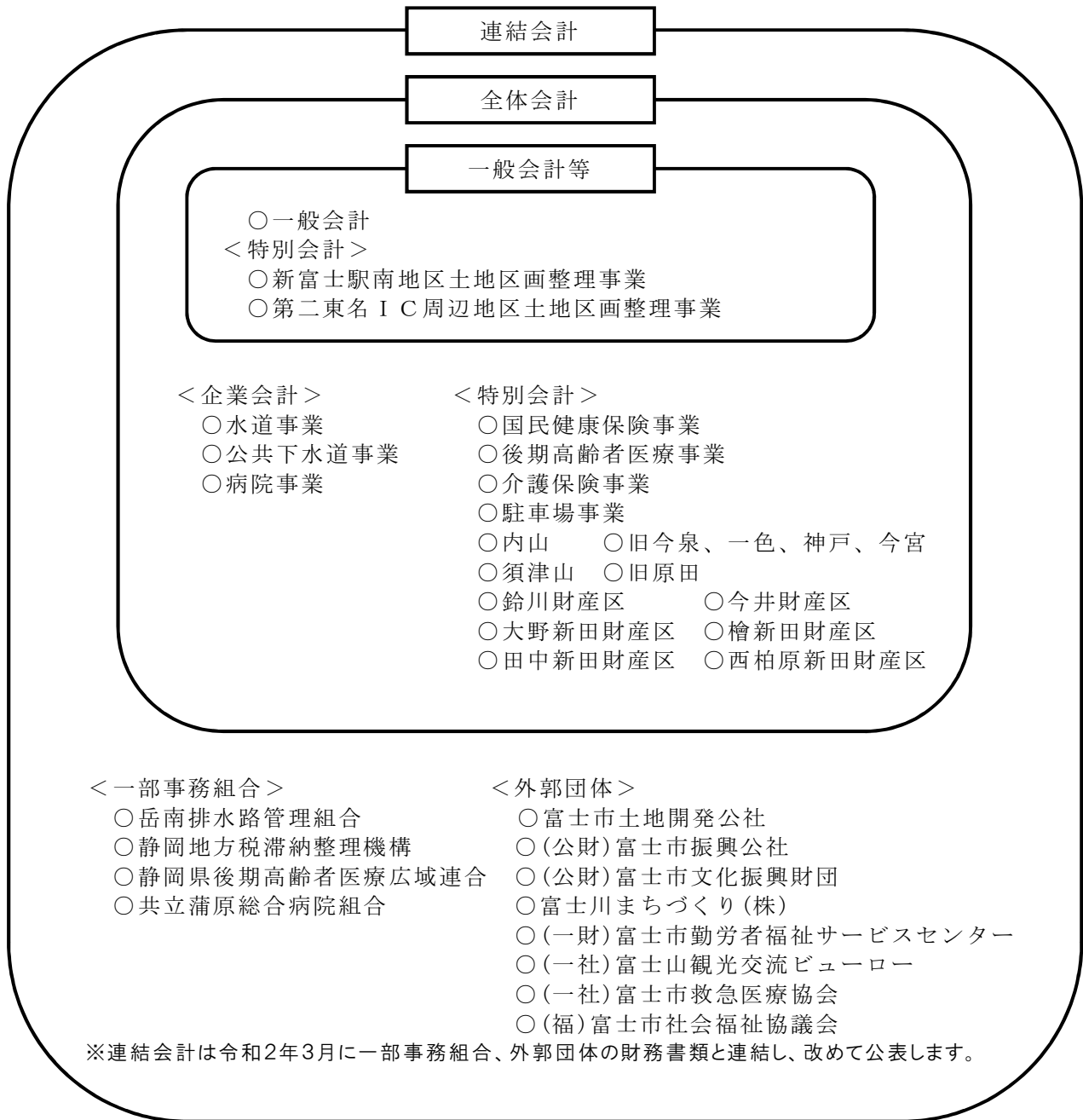


文章、各表等の金額については、表示単位未満を四捨五入した。そのため、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しない場合がある。

II 基本的事項

1 対象とする会計の範囲

連結の対象となる会計の範囲は、一般会計のほか、特別会計、企業会計、一部事務組合及び出資している外郭団体（公益法人や土地開発公社）の会計とする。



2 基準日

作成基準日は、平成30年度末の平成31年3月31日とする。

ただし、翌年度の4月1日から5月31日まで認められる出納整理期間の会計処理については、作成基準日までに終了したものとみなして取り扱う。

3 貸借対照表

(1) 基礎数値

一般会計等貸借対照表の内、有形固定資産については固定資産台帳を基礎数値とし、その他の項目については総務省が示している「統一的な基準」に基づいて金額を算出した。

連結対象となる各会計（事業）財務書類は統一的な基準に基づいて、企業会計（水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計）については法定決算書類を基に、法非適用の地方公営事業会計（駐車場事業特別会計）は一般会計等に準拠して個別に財務書類を作成した。

(2) 有形固定資産の評価方法

一般会計等貸借対照表の「有形固定資産」は、取得原価主義による評価方法を採用し、取得価額により計上している。ただし、開始貸借対照表作成時において取得原価が不明なものは原則として再調達原価とした。

また、土地、立木竹、美術品等を除く有形固定資産については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に従い定額法による減価償却を行い、耐用年数を経過した後においても存する場合は、備忘価格1円（残存価額なし）を計上した。

なお、連結貸借対照表については、前記の「(1)基礎数値」と同じく、貸借対照表がある会計についてはその評価方法に従い、貸借対照表がない会計については一般会計等に準じた資産評価方法を採用した。

(3) 投資その他の資産・流動資産の計上方法

投資その他の資産は、投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金等を科目として設定している。長期延滞債権は、未収状態が1年以上の長期に及ぶ市税、税外収入の収入未済額の全てを計上し、徴収不能引当金（現年分の収入未済額が将来徴収不能となる見込額）はその中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計して計上した。

流動資産のうち未収金に対する徴収不能引当金は、長期延滞債権の徴収不能引当金と同様の方法で金額を計上した。

(4) 負債の計上方法

固定負債は、地方債、長期未払金、退職手当引当金を科目として設定している。地方債は、償還予定が1年超のものを計上し、退職手当引当金は、地方財政健全化法の将来負担比率算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積み上げ）を計上した。

流動負債は、翌年度支払予定の地方債償還元金、未払金及び賞与等引当金などを計上した。

(5) 純資産の計上方法

純資産は資産から負債を控除した正味の資産をいい、原則として「固定資産等形成分」には金銭以外の形態（固定資産等）で保有する資産の残高を、「余剰分（不足分）」には金銭の形態で保有する資産の残高を計上し、その変動は純資産変動計算書で示している。

(6) 連結調整

連結対象会計間の出資や負担金等については、統一的な基準に基づいて作成した各財務書類において調整（純計）を行った。例えば、資金の提供元会計の投資及び出資金、貸付金は資金の受入先会計の純資産となるため、相殺して純計として表示した。

4 行政コスト計算書

(1) 経常費用の分類

経常費用は、「業務費用」と「移転費用」に分類する。年間の歳出総額から固定資産などの資産形成に伴う経費を差し引いた一般的な行政サービスのコストに、発生主義の考え方に基づく有形固定資産の減価償却費や退職手当引当金・賞与等引当金の繰入額などを加えて、経常的な経費をフルコストで算定し、次のように分類している。

分 類		内 容	
業務費用	人 件 費	職員給与費	職員等に対する給与
		賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
		退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の人件費
	物 件 費 等	物件費	消耗品や備品購入費等の消費的性質の経費
		維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
		減価償却費	当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
		その他	上記以外の物件費等
	そ の 他 の 業 務 費 用	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
		徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
		その他	上記以外の業務費
	移転費用	補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付		社会保障給付としての扶助費等	
他会計への繰出金		地方公営事業会計に対する繰出金	
その他		負担金、補償金など上記以外の移転費用	

(2) 経常収益の分類

経常収益は、収益の内、毎会計年度経常的に発生するものをいい、「使用料及び手数料」と「その他」に分類する。

「使用料及び手数料」は、地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいう。

5 純資産変動計算書

(1) 純資産の区分

純資産は、「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分する。

純資産の科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと連動する。
財 源	「税金等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等をいい、「国県等補助金」は国庫支出金及び県支出金等をいう。
固定資産等の変動 （内部変動）	「有形固定資産等の増加」は保有資産の増加額または資産形成のための支出金額をいう。 「有形固定資産等の減少」は減価償却費相当額及び除売却による資産の減少額、または資産の売却収入、除却相当額等をいう。 「貸付金・基金等の増加」は貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額をいう。 「貸付金・基金等の減少」は貸付金の償還及び基金の取崩し等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいう。
資産評価差額	有価証券等の評価差額をいう。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいう。
そ の 他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動をいう。

純資産の変動計算方法は、前年度貸借対照表の純資産額を「前年度末純資産残高」とし、当年度貸借対照表の純資産額を「本年度末純資産残高」と位置づけ、その間の純資産の変動を上記の区分ごとに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」とで説明するものである。

6 資金収支計算書

(1) 資金収支の分類

資金収支計算書は、発生主義ではなく現金主義に基づいた実際の現金収支の流れを追うものである。また、通常資金管理が歳計現金を一括管理しているのに対し、資金収支計算書では歳計現金を支出の用途別に次の3つに分類して、それぞれにおいて収入と支出の明細を示すこととしている。

分類	内容
業務活動収支	毎年度経常的に入ってくる市税などの収入と継続的に実施する行政サービスの支出の関係を表すもの
投資活動収支	公共施設やインフラ資産などの貸借対照表に計上する資産形成に係る収入と支出の関係を表すもの
財務活動収支	地方債に係る元本償還の支出や地方債発行による収入などの関係を表すもの

(2) 歳計現金の増減

資金収支計算書では、「前年度末資金残高」に「前年度末歳計外現金残高」を加えたものを前年度貸借対照表の現金預金とし、「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えたものを当年度貸借対照表の現金預金とする。1年間の現金の流れは、「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つの資金収支に振り分けられて、最終的な現金の増減は「本年度資金収支額」として表される。

Ⅲ 貸借対照表

1 一般会計等貸借対照表に見る資産形成の状況

(1) 資産

資産は、「固定資産」と「流動資産」からなり、その合計は総額3,915億3千万円である。そのうち、「固定資産」は3,833億3千万円で資産全体の大半の97.9%を占める。「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に区分されるが、「有形固定資産」の詳細については後述する。

「無形固定資産」は、ソフトウェアや借地権等の用益物権などで構成され、その総額は23億9千万円で、資産に占める構成比は0.6%である。

「投資その他の資産」は、公営企業や公益法人などへの出資金、特定目的のための基金、市税や税外収入の滞納繰越された収入未済額である長期延滞債権などで構成されるが、その総額は154億5千万円で、資産に占める構成比は3.9%である。

「流動資産」は、現金預金や財政調整基金と市税や税外収入の現年分の収入未済額である未収金等からなるが、その総額は82億円で、資産に占める構成比は2.1%となっている。

(2) 負債

負債は、「固定負債」と「流動負債」からなり、将来返済が必要となる資金を示す。その総額は933億円で、これは資産全体の23.8%に相当する。

負債の中で最も金額の大きい地方債については、平成30年度末で756億1千万円の残高があるが、そのうち令和元年度分の元金償還額62億1千万円は流動負債に位置づけ、それ以降の元金償還額694億円は固定負債に位置づけて計上している。

また、退職手当引当金は、一般会計等で支出する職員1,887人（平成30年度末現在）が年度末に普通退職した場合の退職手当の総額137億1千万円を計上している。

さらに、流動負債では賞与等引当金として11億2千万円を計上した。

(3) 純資産

資産から負債を差し引いた部分の純資産は、過去世代と現世代が既に負担した資金であり、返済の必要がない資産形成の財源を意味する。純資産の合計は2,982億2千万円で、資産全体の76.2%に相当することから、資産の約4分の3が将来負担を伴わない財源で構成されているといえる。

純資産のうち、公共資産の整備及び投資等の蓄積である「固定資産等形成分」は3,881億5千万円となっている。

また、「余剰分（不足分）」はマイナス表示になっているが、これは負債に計上した地方債に資産形成以外の目的で発行した赤字地方債が含まれていることや、退職手当引当金に対応する資産が計上されていないことなどによる調整である。

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	383,325,331	固定負債	85,352,757
有形固定資産	365,482,766	地方債	69,399,633
事業用資産	167,082,476	長期未払金	957,721
土地	82,384,280	退職手当引当金	13,712,522
立木竹	2,051,981	損失補償等引当金	0
建物	177,037,737	その他	1,282,881
建物減価償却累計額	△ 103,584,249	流動負債	7,951,234
工作物	17,721,306	1年内償還予定地方債	6,209,900
工作物減価償却累計額	△ 14,717,689	未払金	263,638
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,123,865
航空機	0	預り金	0
航空機減価償却累計額	0	その他	353,831
その他	4,567,957	負債合計	93,303,991
その他減価償却累計額	△ 2,710,720	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,331,873	固定資産等形成分	388,147,947
インフラ資産	196,937,547	余剰分(不足分)	△ 89,924,465
土地	68,208,266		
建物	664,250		
建物減価償却累計額	△ 459,845		
工作物	280,843,448		
工作物減価償却累計額	△ 153,925,354		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,606,782		
物品	6,207,356		
物品減価償却累計額	△ 4,744,613		
無形固定資産	2,390,684		
ソフトウェア	2,325,108		
その他	65,576		
投資その他の資産	15,451,881		
投資及び出資金	7,940,502		
有価証券	217,814		
出資金	691,473		
その他	7,031,215		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	685,448		
長期貸付金	3,973		
基金	6,900,174		
減債基金	0		
その他	6,900,174		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 78,216		
流動資産	8,202,142		
現金預金	3,042,272		
未収金	381,877		
短期貸付金	396		
基金	4,822,219		
財政調整基金	4,822,219		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 44,622		
資産合計	391,527,473	負債及び純資産合計	391,527,473

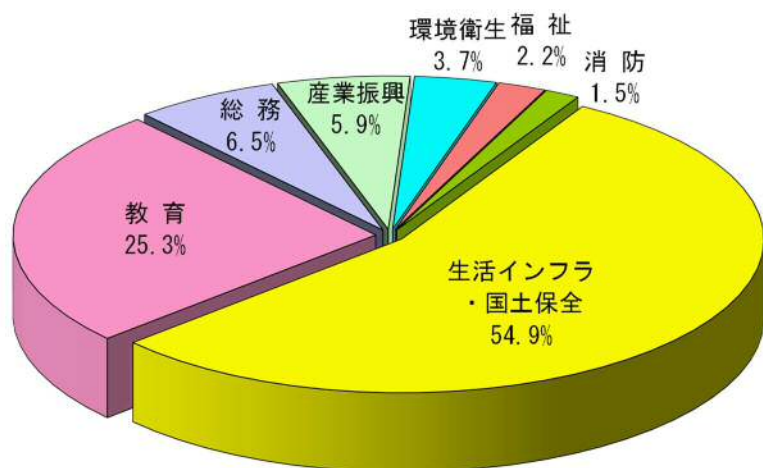
(4) 有形固定資産

有形固定資産は、庁舎や学校などの「事業用資産」、道路や河川などの「インフラ資産」、高額な備品などの「物品」に区分されるが、内訳は次ページの明細表に示すとおりである。

有形固定資産の総額は3,654億8千万円で、資産全体の93.3%を占める。有形固定資産の取得に要した資金の累計は6,456億2千万円で、そこから建物等の減価償却費の累計額2,801億4千万円を差し引いた残存価格が有形固定資産の総額となっている。なお、有形固定資産の内、事業用資産が1,670億8千万円、インフラ資産が1,969億4千万円、物品が14億6千万円となっている。

また、有形固定資産の目的別内訳は、「生活インフラ・国土保全」が2,006億7千万円（構成比54.9%）で最も多く、次いで「教育」が926億2千万円（同25.3%）、「総務」が236億6千万円（同6.5%）、「産業振興」が216億円（同5.9%）などとなっている。

有形固定資産の目的別内訳



区分	残高	構成比
生活インフラ・国土保全	2,006.7億円	54.9%
教育	926.2億円	25.3%
総務	236.6億円	6.5%
産業振興	216.0億円	5.9%
環境衛生福祉	133.8億円	3.7%
福祉	78.8億円	2.2%
消防	56.7億円	1.5%
合計	3,654.8億円	100.0%

有形固定資産明細表(平成30年度)

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末 残高 (A)	本年度 増加額 (B)	本年度 減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) =(D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度 償却額 (F)	差引本年度末 残高 (D)-(E)=(G)
事業用資産	282,368,228	9,435,854	3,708,948	288,095,134	121,012,658	4,614,957	167,082,476
土地	82,743,398	193,569	552,687	82,384,280			82,384,280
立木竹	2,051,981	0	0	2,051,981			2,051,981
建物	174,824,122	3,279,719	1,066,104	177,037,737	103,584,249	3,832,129	73,453,488
工作物	17,577,400	377,639	233,733	17,721,306	14,717,689	303,493	3,003,617
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	4,425,725	1,695,572	1,553,340	4,567,957	2,710,720	479,335	1,857,237
建設仮勘定	745,602	3,889,355	303,084	4,331,873			4,331,873
インフラ資産	344,917,141	9,929,722	3,524,117	351,322,746	154,385,199	5,902,406	196,937,547
土地	62,008,174	7,030,327	830,235	68,208,266			68,208,266
建物	635,583	62,827	34,160	664,250	459,845	12,297	204,405
工作物	281,188,393	2,011,195	2,356,140	280,843,448	153,925,354	5,890,109	126,918,094
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,084,991	825,373	303,582	1,606,782			1,606,782
物品	6,155,709	266,435	214,788	6,207,356	4,744,613	395,673	1,462,743
合計	633,441,078	19,632,011	7,447,853	645,625,236	280,142,470	10,913,036	365,482,766

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,863,972	91,697,374	7,839,901	12,920,692	13,258,379	3,976,975	23,525,183	167,082,476
土地	7,781,426	46,041,834	3,618,479	3,096,112	8,242,075	1,280,466	12,323,888	82,384,280
立木竹	0	0	0	0	2,051,981	0	0	2,051,981
建物	5,978,792	42,890,691	4,152,298	5,615,243	2,549,921	2,295,859	9,970,684	73,453,488
工作物	92,508	1,407,062	64,286	55,905	407,044	400,650	576,162	3,003,617
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	1,356,929	4,838	3,866	0	0	491,604	1,857,237
建設仮勘定	11,246	858	0	4,149,566	7,358	0	162,845	4,331,873
インフラ資産	186,803,705	162,124	839	392,587	8,331,773	1,182,702	63,817	196,937,547
土地	67,900,589	0	839	175,364	23,101	44,556	63,817	68,208,266
建物	172,771	0	0	0	31,634	0	0	204,405
工作物	117,173,797	152,494	0	178,433	8,275,224	1,138,146	0	126,918,094
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,556,548	9,630	0	38,790	1,814	0	0	1,606,782
物品	1,705	766,167	38,860	64,166	13,941	508,419	69,485	1,462,743
合計	200,669,382	92,625,665	7,879,600	13,377,445	21,604,093	5,668,096	23,658,485	365,482,766

2 一般会計等貸借対照表の前年度比較

(1) 全体の傾向

前年度の貸借対照表と比較した各科目の増減状況は次ページのとおりであるが、概括すると資産は50億4千万円、負債は18億5千万円それぞれ増加し、純資産は差引き31億9千万円増加した。

(2) 資産の増減

有形固定資産のうち事業用資産は、建物が16億6千万円減少したが、建設仮勘定が35億9千万円増加したことなどにより26億7千万円増加した。またインフラ資産は、工作物が57億1千万円減少したが、土地が62億円増加したことなどにより10億6千万円増加した。

無形固定資産は2億9千万円、投資その他の資産は3億2千万円それぞれ増加した。流動資産は基金が4億円増加したことなどにより8億3千万円増加した。

(3) 負債の増減

負債は、流動負債が短期リース債務の計上などにより4億6千万円増加し、長期リース債務の計上や地方債の増により固定負債が13億9千万円増加したため、18億5千万円の増となった。

(4) 純資産の増減

純資産は、資産と負債の増減の結果、31億9千万円の増となった。

(5) 指標に見る財政状況

○純資産構成比率 = 純資産÷資産

⇒ 返済義務のない財源の割合。数値が大きいほど財政状況の健全性が高いといえる。

H29 76.3% → H30 76.2% (△0.1ポイント)

○流動比率 = 流動資産÷流動負債

⇒ 短期に支払うべき負債額に対する手持ち資金の割合。数値が大きいほど短期的な資金繰りに余裕があるといえる。

H29 98.5% → H30 103.2% (+4.7ポイント)

○固定比率 = 固定資産÷純資産

⇒ 返済義務のない資金に対する固定資産の割合。数値が低いほど体力に見合った資産形成がなされているといえる。

H29 128.5% → H30 128.5% (0.0ポイント)

一般会計等貸借対照表の前年度比較

(単位：千円)

項 目	H29	H30	H30-H29	増減率
【資産の部】				
I 固定資産	379,114,190	383,325,331	4,211,141	1.1%
1 有形固定資産	361,881,411	365,482,766	3,601,355	1.0%
(1) 事業用資産	164,414,743	167,082,476	2,667,733	1.6%
①土地	82,743,398	82,384,280	△ 359,118	△ 0.4%
②立木竹	2,051,981	2,051,981	0	—
③建物	75,116,866	73,453,488	△ 1,663,378	△ 2.2%
④工作物	2,963,699	3,003,617	39,918	1.3%
⑤その他	793,197	1,857,237	1,064,040	134.1%
⑥建設仮勘定	745,602	4,331,873	3,586,271	481.0%
(2) インフラ資産	195,874,163	196,937,547	1,063,384	0.5%
①土地	62,008,174	68,208,266	6,200,092	10.0%
②建物	153,876	204,405	50,529	32.8%
③工作物	132,627,122	126,918,094	△ 5,709,028	△ 4.3%
④その他	0	0	0	—
⑤建設仮勘定	1,084,991	1,606,782	521,791	48.1%
(3) 物品	1,592,505	1,462,743	△ 129,762	△ 8.1%
2 無形固定資産	2,100,460	2,390,684	290,224	13.8%
3 投資その他の資産	15,132,319	15,451,881	319,562	2.1%
(1) 投資及び出資金	7,627,009	7,940,502	313,493	4.1%
(2) 長期延滞債権	768,716	685,448	△ 83,268	△ 10.8%
(3) 長期貸付金	1,438	3,973	2,535	176.3%
(4) 基金	6,963,436	6,900,174	△ 63,262	△ 0.9%
(5) 徴収不能引当金	△ 228,280	△ 78,216	150,064	65.7%
II 流動資産	7,372,663	8,202,142	829,479	11.3%
1 現金預金	2,680,893	3,042,272	361,379	13.5%
2 未収金	353,386	381,877	28,491	8.1%
3 短期貸付金	3,600	396	△ 3,204	△ 89.0%
4 基金	4,421,233	4,822,219	400,986	9.1%
(1) 財政調整基金	4,421,233	4,822,219	400,986	9.1%
5 徴収不能引当金	△ 86,449	△ 44,622	41,827	48.4%
資 産 合 計	386,486,853	391,527,473	5,040,620	1.3%
【負債の部】				
I 固定負債	83,965,194	85,352,757	1,387,563	1.7%
1 地方債	69,006,211	69,399,633	393,422	0.6%
2 長期未払金	1,156,073	957,721	△ 198,352	△ 17.2%
3 退職手当引当金	13,802,910	13,712,522	△ 90,388	△ 0.7%
4 その他	0	1,282,881	1,282,881	皆増
II 流動負債	7,488,546	7,951,234	462,688	6.2%
1 1年内償還予定地方債	6,129,868	6,209,900	80,032	1.3%
2 未払金	268,001	263,638	△ 4,363	△ 1.6%
3 前受金	0	0	0	—
4 賞与等引当金	1,090,677	1,123,865	33,188	3.0%
5 その他	0	353,831	353,831	皆増
負 債 合 計	91,453,740	93,303,991	1,850,251	2.0%
【純資産の部】				
I 固定資産等形成分	383,539,023	388,147,947	4,608,924	1.2%
II 余剰分(不足分)	△ 88,505,910	△ 89,924,465	△ 1,418,555	1.6%
純 資 産 合 計	295,033,113	298,223,482	3,190,369	1.1%
負 債 ・ 純 資 産 合 計	386,486,853	391,527,473	5,040,620	1.3%

IV 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書に見る行政サービス提供に係る収支の状況

(1) 全体の状況

平成30年度の経常費用の総額は791億円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が151億5千万（構成比19.2%）、「物件費等」が279億1千万円（同35.3%）、「その他の業務費用」が9億円（同1.1%）、「移転費用」が351億4千万円（同44.4%）となっている。

区 分	主な経費	金 額 (千円)	構成比
経常費用	業務費用		43,959,984 55.6%
	人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額	15,147,349 19.2%
	物件費等	物件費、維持補修費、減価償却費	27,908,540 35.3%
	その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額	904,095 1.1%
	移転費用	補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金	35,142,337 44.4%
合 計			79,102,321 100.0%

なお、経常費用に対する経常収益として合計で27億6千万円（使用料・手数料17億6千万円、その他10億円）の収入があるが、これは経常費用に対して3.5%を占めている。

一般会計等行政コスト計算書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	79,102,321
業務費用	43,959,984
人件費	15,147,349
職員給与費	12,775,650
賞与等引当金繰入額	1,123,865
退職手当引当金繰入額	850,045
その他	397,789
物件費等	27,908,540
物件費	14,951,326
維持補修費	1,528,133
減価償却費	11,429,081
その他	0
その他の業務費用	904,095
支払利息	542,143
徴収不能引当金繰入額	0
その他	361,952
移転費用	35,142,337
補助金等	8,814,467
社会保障給付	17,948,747
他会計への繰出金	7,037,677
その他	1,341,446
経常収益	2,761,051
使用料及び手数料	1,756,007
その他	1,005,044
純経常行政コスト	76,341,270
臨時損失	570,844
災害復旧事業費	0
資産除売却損	570,844
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	728,827
資産売却益	0
その他	728,827
純行政コスト	76,183,287

V 純資産変動計算書

1 純資産の変動状況

純資産額は、本年度末から前年度末の差引きで31億9千万円の増となった。その内訳を見ると、「純行政コスト」で761億8千万円の費用を要している一方で、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計746億円であるため、差引き15億8千万円の財源不足になった。また、「無償所管換等」は47億7千万円の増となっている。

一般会計等純資産変動計算書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	295,033,113	383,539,023	△ 88,505,910
純行政コスト(△)	△ 76,183,287		△ 76,183,287
財源	74,602,147		74,602,147
税金等	56,664,477		56,664,477
国県等補助金	17,937,670		17,937,670
本年度差額	△ 1,581,140		△ 1,581,140
固定資産等の変動(内部変動)		△ 162,585	162,585
有形固定資産等の増加		11,328,488	△ 11,328,488
有形固定資産等の減少		△ 12,212,814	12,212,814
貸付金・基金等の増加		2,616,878	△ 2,616,878
貸付金・基金等の減少		△ 1,895,137	1,895,137
資産評価差額	△ 3,273	△ 3,273	
無償所管換等	4,774,782	4,774,782	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	3,190,369	4,608,924	△ 1,418,555
本年度末純資産残高	298,223,482	388,147,947	△ 89,924,465

2 有形固定資産等の変動

純資産の増減はないが、各科目間で財源の移動が生じた場合には、固定資産等の変動（内部変動）として示される。

有形固定資産等の増加は、有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額、または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出（または支出が確定）した金額を示す。

有形固定資産等の減少は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額、または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額を示す。

貸付金・基金等の増加は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額、または新たな貸付金・基金等のために支出した金額を示す。

貸付金・基金等の減少は、貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額、または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等を示す。

VI 資金収支計算書

1 区分別の収支の状況

(1) 業務活動収支の状況

資金収支計算書は、現金主義により実際の現金の流れを追ったものであり、経常的収支の支出には行政コスト計算書にあるような発生主義に基づく減価償却費や各種の引当金の繰入額などは計上されず、あくまでも実際に掛かった経常的な経費だけが計上されている。

それに対して収入は、毎年度継続的に入ってくる地方税や国県支出金、使用料及び手数料などの税外収入が計上され、通常は収支の差引きで収入超過になる。

平成30年度は、支出が676億7千万円であるのに対し、収入は779億6千万円であったため、差引き102億9千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、資産形成に係る支出とその財源となる収入を対比したものであるが、支出は公共施設等の整備などに支出された117億5千万円となっている。

これに対して収入は、貸付金元金回収収入が12億1千万円などで17億8千万円であるため、収支は99億7千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支の支出は、地方債償還金などで構成され、合計で65億6千万円になる。それに対して収入は新たに発行した地方債が主なもので、合計で66億円であるため、収支は4千万円の黒字となっている。

(4) 当年度の歳計現金の増減

業務活動収支の剰余金102億9千万円及び財務活動収支の剰余金4千万円を投資活動収支の赤字分99億7千万円に補填すると、平成30年度の全体収支は3億6千万円の黒字となる。

その結果、前年度末の資金残高は26億8千万円であるため、この3億6千万円の黒字を加味すると、平成30年度末の資金残高は30億4千万円となる。なお、これは、貸借対照表の現金預金に一致する。

また、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入を比較した、いわゆる「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」は、8億6千万円の黒字となっている。

一般会計等資金収支計算書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	67,665,154
業務費用支出	32,522,817
人件費支出	15,204,549
物件費等支出	16,414,173
支払利息支出	542,143
その他の支出	361,952
移転費用支出	35,142,337
補助金等支出	8,814,467
社会保障給付支出	17,948,746
他会計への繰出支出	7,037,678
その他の支出	1,341,446
業務収入	77,228,330
税込等収入	56,637,839
国県等補助金収入	17,937,670
使用料及び手数料収入	1,754,333
その他の収入	898,488
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	728,827
業務活動収支	10,292,003
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,755,645
公共施設等整備費支出	9,608,833
基金積立金支出	618,966
投資及び出資金支出	318,221
貸付金支出	1,209,625
その他の支出	0
投資活動収入	1,783,144
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	280,519
貸付金元金回収収入	1,206,613
資産売却収入	296,012
その他の収入	0
投資活動収支	△ 9,972,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,561,323
地方債償還支出	6,129,744
その他の支出	431,579
財務活動収入	6,603,200
地方債発行収入	6,603,200
その他の収入	0
財務活動収支	41,877
本年度資金収支額	361,379
前年度末資金残高	2,680,893
本年度末資金残高	3,042,272
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,042,272

Ⅶ 一般会計等財務書類を活用した行政活動の分析

財務書類は、各表に計上された数値の意味を直接探ることによって一定の分析はできるが、様々な数値を組み合わせることで意味を持つ指標となり、行政活動をより深く分析することが可能となる。

ここでは、貸借対照表を中心に数値を組み合わせて指標を設定し、本市での経年変化を見ることとする。

1 資産形成度＜将来世代に残る資産はどのくらいあるか＞

(1) 住民一人当たり資産額

〔計算式〕 資産÷住民基本台帳人口

<H29>386,486,853千円÷254,203人≒1,520千円／人

<H30>391,527,473千円÷253,410人≒1,545千円／人

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産は何年分の歳入に相当するかを見ることができる。

〔計算式〕 資産÷一般会計等歳入総額

<H29>386,486,853千円÷86,328,957千円≒4.5年

<H30>391,527,473千円÷89,024,394千円≒4.4年

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていく。そのため、減価償却累計額を償却資産の取得原価（有形固定資産額－土地－立木竹－建設仮勘定＋減価償却累計額）で割ることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているか把握することができる。

〔計算式〕 減価償却累計額÷取得原価×100

<H29>271,559,666千円÷484,806,931千円×100≒56.0%

<H30>280,142,470千円÷487,042,054千円×100≒57.5%

2 世代間公平性＜将来世代と現世代との負担の分担は適切か＞

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を使って、資産形成における世代間の負担割合を知ることができる。

○純資産比率

資産の形成に対し、過去・現世代によって既に負担された割合を示し、比率が高くなるほど過去・現世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕 純資産÷資産×100

<H29>295,033,113千円÷386,486,853千円×100≒76.3%

<H30>298,223,482千円÷391,527,473千円×100≒76.2%

○将来世代負担比率

社会資本等の形成に対し、将来世代が負担する割合を示し、比率が高くなるほど将来世代の負担が重くなることをあらわす。

〔計算式〕 負債（地方債残高＋未払金）÷固定資産×100

<H29>76,560,153千円÷379,114,190千円×100≒20.2%

<H30>76,830,892千円÷383,325,331千円×100≒20.0%

3 持続可能性（健全性）＜財政に持続可能性があるか＞

(1) 住民一人当たり負債額

〔計算式〕 負債÷住民基本台帳人口

<H29>91,453,740千円÷254,203人≒360千円／人

<H30>93,303,991千円÷253,410人≒368千円／人

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算上の下記合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となる。当該バランスが均衡している場合には、持続可能な財政運営であるといえる。

〔計算式〕 業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支

<H29>10,095,472千円＋△8,078,751千円＝2,016,721千円

<H30>10,834,146千円＋△9,972,501千円＝861,645千円

4 効率性＜行政サービスは効率的に提供されているか＞

(1) 住民一人当たり行政コスト

〔計算式〕 経常費用÷住民基本台帳人口

<H29>79,312,763千円÷254,203人≒312千円／人

<H30>79,102,321千円÷253,410人≒312千円／人

5 弾力性<資産形成を行う余裕はどのくらいあるか>

(1) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができる。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表す。

〔計算式〕 純経常行政コスト÷税収等×100

<H29>76,505,407千円÷56,069,397千円×100≒136.4%

<H30>76,341,270千円÷56,664,477千円×100≒134.7%

6 自律性<歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか>

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の収入項目である経常収益は、使用料及び手数料などのいわゆる受益者負担金であるため、経常収益の行政コストに対する比率を算定することで大まかな受益者負担の割合を知ることができる。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体と比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができる。

〔計算式〕 経常収益÷経常費用×100

<H29>2,807,356千円÷79,312,763千円×100≒3.5%

<H30>2,761,051千円÷79,102,321千円×100≒3.5%

Ⅷ 全体財務書類

1 全体貸借対照表

(1) 全体の状況

平成30年度の市の会計全体の資産は純計で5,123億6千万円であり、それに対して負債は1,378億円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は市全体で3,745億6千万円となる。

全体貸借対照表(内訳表・平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分	公営事業会計		全体 単純合計	相殺消去等	全体会計 (純計)	
		一般会計等	企業会計				その他
[資産の部]							
I 固定資産		383,325,331	111,547,035	6,593,815	501,466,181	△ 6,721,315	494,744,866
1 有形固定資産		365,482,766	111,417,095	3,273,620	480,173,481	0	480,173,481
(1) 事業用資産		167,082,476	5,287,195	3,237,453	175,607,124	0	175,607,124
(2) インフラ資産		196,937,547	103,811,976	17,027	300,766,550	0	300,766,550
(3) 物品		1,462,743	2,317,924	19,140	3,799,807	0	3,799,807
2 無形固定資産		2,390,684	29,920	839	2,421,443	0	2,421,443
3 投資その他の資産		15,451,881	100,020	3,319,356	18,871,257	△ 6,721,315	12,149,942
(1) 投資及び出資金		7,940,502	100,020	0	8,040,522	△ 6,721,315	1,319,207
(2) 長期延滞債権		685,448	0	728,939	1,414,387	0	1,414,387
(3) 長期貸付金		3,973	3,200	0	7,173	0	7,173
(4) 基金		6,900,174	0	2,690,697	9,590,871	0	9,590,871
(5) その他		0	0	0	0	0	0
(6) 徴収不能引当金		△ 78,216	△ 3,200	△ 100,280	△ 181,696	0	△ 181,696
II 流動資産		8,202,142	8,273,418	1,135,970	17,611,530	0	17,611,530
1 現金預金		3,042,272	5,603,345	766,770	9,412,387	4,969	9,417,356
2 未収金		381,877	2,555,491	427,737	3,365,105	△ 4,969	3,360,136
3 短期貸付金		396	0	0	396	0	396
4 基金		4,822,219	0	0	4,822,219	0	4,822,219
5 棚卸資産その他		0	149,753	0	149,753	0	149,753
6 徴収不能引当金		△ 44,622	△ 35,171	△ 58,537	△ 138,330	0	△ 138,330
資産合計		391,527,473	119,820,453	7,729,785	519,077,711	△ 6,721,315	512,356,396
[負債の部]							
I 固定負債		85,352,757	37,649,679	11,253	123,013,689	0	123,013,689
1 地方債		69,399,633	34,481,790	0	103,881,423	0	103,881,423
2 長期未払金		957,721	0	0	957,721	0	957,721
3 退職手当引当金		13,712,522	3,165,161	0	16,877,683	0	16,877,683
4 その他		1,282,881	2,728	11,253	1,296,862	0	1,296,862
II 流動負債		7,951,234	6,800,372	36,861	14,788,467	0	14,788,467
1 1年以内償還予定地方債		6,209,900	3,612,926	0	9,822,826	0	9,822,826
2 未払金		263,638	2,509,613	0	2,773,251	0	2,773,251
3 前受金		0	30,610	0	30,610	0	30,610
4 賞与等引当金		1,123,865	546,910	33,926	1,704,701	0	1,704,701
5 預り金その他		353,831	100,313	2,935	457,079	0	457,079
負債合計		93,303,991	44,450,051	48,114	137,802,156	0	137,802,156
[純資産の部]							
純資産合計		298,223,482	75,370,402	7,681,671	381,275,554	△ 6,721,315	374,554,240
負債及び純資産合計		391,527,473	119,820,453	7,729,785	519,077,711	△ 6,721,315	512,356,396

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	494,744,866	固定負債	123,013,689
有形固定資産	480,173,481	地方債	103,881,423
事業用資産	175,607,124	長期未払金	957,721
土地	85,383,735	退職手当引当金	16,877,683
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	188,403,981	その他	1,296,862
建物減価償却累計額	△ 111,789,401	流動負債	14,788,467
工作物	18,318,787	1年内償還予定地方債	9,822,826
工作物減価償却累計額	△ 15,053,182	未払金	2,773,251
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	30,610
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,704,701
航空機	0	預り金	49,447
航空機減価償却累計額	0	その他	407,632
その他	4,638,385	負債合計	137,802,156
その他減価償却累計額	△ 2,776,695	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,331,873	固定資産等形成分	499,567,482
インフラ資産	300,766,550	余剰分(不足分)	△ 125,013,242
土地	72,445,272		
建物	5,841,533		
建物減価償却累計額	△ 1,874,385		
工作物	402,475,642		
工作物減価償却累計額	△ 187,032,994		
その他	14,597,846		
その他減価償却累計額	△ 7,587,581		
建設仮勘定	1,901,217		
物品	13,816,048		
物品減価償却累計額	△ 10,016,241		
無形固定資産	2,421,443		
ソフトウェア	2,344,946		
その他	76,497		
投資その他の資産	12,149,942		
投資及び出資金	1,319,207		
有価証券	317,834		
出資金	691,473		
その他	309,900		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,414,387		
長期貸付金	7,173		
基金	9,590,871		
減債基金	0		
その他	9,590,871		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 181,696		
流動資産	17,611,530		
現金預金	9,417,356		
未収金	3,360,136		
短期貸付金	396		
基金	4,822,219		
財政調整基金	4,822,219		
減債基金	0		
棚卸資産	51,143		
その他	98,610		
徴収不能引当金	△ 138,330	純資産合計	374,554,240
資産合計	512,356,396	負債及び純資産合計	512,356,396

2 全体行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

平成30年度の経常費用の総額は1,395億2千万円で、これをコストの性質別に見ると、業務費用が686億2千万円で、その内訳は人件費が241億1千万円（構成比17.3%）、物件費等が413億9千万円（同29.7%）、その他の業務費用が31億2千万円（同2.2%）となっている。また、移転費用は709億円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で219億6千万円（使用料及び手数料202億6千万円、その他17億円）の収入があるが、これは経常費用に対して15.7%を占めている。

全体行政コスト計算書

〔自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日〕

（単位：千円）

科目名	金額
経常費用	139,516,985
業務費用	68,615,970
人件費	24,108,846
職員給与費	19,987,646
賞与等引当金繰入額	1,690,964
退職手当引当金繰入額	1,100,820
その他	1,329,416
物件費等	41,390,516
物件費	23,280,618
維持補修費	2,141,976
減価償却費	15,965,765
その他	2,157
その他の業務費用	3,116,608
支払利息	1,341,633
徴収不能引当金繰入額	115,427
その他	1,659,548
移転費用	70,901,015
補助金等	51,590,991
社会保障給付	17,964,732
他会計への繰出金	0
その他	1,345,292
経常収益	21,955,538
使用料及び手数料	20,261,860
その他	1,693,678
純経常行政コスト	117,561,447
臨時損失	570,844
災害復旧事業費	0
資産除売却損	570,844
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	749,798
資産売却益	0
その他	749,798
純行政コスト	117,382,493

3 全体純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで48億6千万円の増加となったが、内訳では、固定資産等形成分が49億6千万円の増、余剰分（不足分）が1億円の減となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,173億8千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,171億2千万円になるため、差引き2億6千万円の財源不足となっている。

全体純資産変動計算書

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	369,693,054	494,609,371	△ 124,916,317
純行政コスト(△)	△ 117,382,493		△ 117,382,493
財源	117,116,479		117,116,479
税金等	74,503,329		74,503,329
国県等補助金	42,613,150		42,613,150
本年度差額	△ 266,014		△ 266,014
固定資産等の変動(内部変動)		△ 169,089	169,089
有形固定資産等の増加		14,851,513	△ 14,851,513
有形固定資産等の減少		△ 16,861,036	16,861,036
貸付金・基金等の増加		4,530,832	△ 4,530,832
貸付金・基金等の減少		△ 2,690,398	2,690,398
資産評価差額	△ 81	△ 81	
無償所管換等	5,127,281	5,127,281	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	4,861,186	4,958,111	△ 96,925
本年度末純資産残高	374,554,240	499,567,482	△ 125,013,242

4 全体資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

平成30年度は、支出が1,232億5千万円であるのに対し、収入は1,387億9千万円であったため、差引き155億4千万円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が170億9千万円であるのに対し、収入は25億円であり、差引き145億9千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が102億1千万円であるのに対して、収入は82億6千万円であり、差引き19億5千万円の赤字となっている。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金155億4千万円を投資活動収支と財務活動収支の赤字分165億4千万円に補填すると、平成30年度の全体収支は10億円の赤字となる。

その結果、前年度末資金残高は104億2千万円であるため、この10億円の赤字を加味すると、平成30年度末の資金残高は94億2千万円となった。

全体資金収支計算書

〔自 平成30年4月 1日〕
〔至 平成31年3月31日〕

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	123,247,608
業務費用支出	52,343,018
人件費支出	24,177,629
物件費等支出	25,269,140
支払利息支出	1,411,385
その他の支出	1,484,864
移転費用支出	70,904,590
補助金等支出	51,594,542
社会保障給付支出	17,964,732
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,345,316
業務収入	138,056,311
税収等収入	74,220,801
国県等補助金収入	42,074,899
使用料及び手数料収入	20,143,311
その他の収入	1,617,300
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	728,827
業務活動収支	15,537,530
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,091,427
公共施設等整備費支出	13,713,591
基金積立金支出	2,059,011
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	1,218,825
その他の支出	0
投資活動収入	2,504,401
国県等補助金収入	531,087
基金取崩収入	296,019
貸付金元金回収収入	1,214,613
資産売却収入	296,012
その他の収入	166,670
投資活動収支	△ 14,587,026
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,212,408
地方債償還支出	9,778,808
その他の支出	433,600
財務活動収入	8,257,800
地方債発行収入	8,257,800
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,954,608
本年度資金収支額	△ 1,004,104
前年度末資金残高	10,421,460
本年度末資金残高	9,417,356
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	9,417,356

IX 連結財務書類

1 連結貸借対照表

(1) 全体の状況

平成30年度の市の会計全体に一部事務組合及び外郭団体を含めた資産合計は5,291億8千万円であり、それに対して負債は1,411億5千万円となっている。

したがって、資産から負債を差し引いた純資産は3,880億3千万円となる。

連結貸借対照表(内訳表・平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

貸借区分	会計区分 一般会計等	公営事業会計		一部事務組合 及び外郭団体	連結 単純合計	相殺消去等	連結会計
		企業会計	その他				
〔資産の部〕							
I 固定資産	383,325,331	111,547,035	6,593,815	14,649,900	516,116,081	△ 7,319,315	508,796,766
1 有形固定資産	365,482,766	111,417,095	3,273,620	9,024,905	489,198,386	0	489,198,386
(1)事業用資産	167,082,476	5,287,195	3,237,453	1,893,449	177,500,573	0	177,500,573
(2)インフラ資産	196,937,547	103,811,976	17,027	6,718,331	307,484,881	0	307,484,881
(3)物品	1,462,743	2,317,924	19,140	413,125	4,212,932	0	4,212,932
2 無形固定資産	2,390,684	29,920	839	164,166	2,585,609	0	2,585,609
3 投資その他の資産	15,451,881	100,020	3,319,356	5,460,829	24,332,086	△ 7,319,315	17,012,771
(1)投資及び出資金	7,940,502	100,020	0	163	8,040,685	△ 7,319,315	721,370
(2)長期延滞債権	685,448	0	728,939	1,624	1,416,011	0	1,416,011
(3)長期貸付金	3,973	3,200	0	17,161	24,334	0	24,334
(4)基金	6,900,174	0	2,690,697	5,394,242	14,985,113	0	14,985,113
(5)その他	0	0	0	52,806	52,806	0	52,806
(6)徴収不能引当金	△ 78,216	△ 3,200	△ 100,280	△ 5,167	△ 186,863	0	△ 186,863
II 流動資産	8,202,142	8,273,418	1,135,970	2,774,257	20,385,787	0	20,385,787
1 現金預金	3,042,272	5,603,345	766,770	2,015,923	11,428,310	158,685	11,586,995
2 未収金	381,877	2,555,491	427,737	724,489	4,089,594	△ 158,685	3,930,909
3 短期貸付金	396	0	0	0	396	0	396
4 基金	4,822,219	0	0	6,186	4,828,405	0	4,828,405
5 棚卸資産その他	0	149,753	0	28,777	178,530	0	178,530
6 徴収不能引当金	△ 44,622	△ 35,171	△ 58,537	△ 1,118	△ 139,448	0	△ 139,448
III 繰延資産	0	0	0	2,663	2,663	0	2,663
資産合計	391,527,473	119,820,453	7,729,785	17,426,820	536,504,531	△ 7,319,315	529,185,216
〔負債の部〕							
I 固定負債	85,352,757	37,649,679	11,253	1,419,171	124,432,860	0	124,432,860
1 地方債	69,399,633	34,481,790	0	874,982	104,756,405	0	104,756,405
2 長期未払金	957,721	0	0	0	957,721	0	957,721
3 退職手当引当金	13,712,522	3,165,161	0	447,956	17,325,639	0	17,325,639
4 その他	1,282,881	2,728	11,253	96,233	1,393,095	0	1,393,095
II 流動負債	7,951,234	6,800,372	36,861	1,933,415	16,721,882	0	16,721,882
1 1年以内償還予定地方債	6,209,900	3,612,926	0	1,066,411	10,889,237	0	10,889,237
2 未払金	263,638	2,509,613	0	484,434	3,257,685	0	3,257,685
3 未払費用	0	0	0	40,869	40,869	0	40,869
4 前受金	0	30,610	0	40,646	71,256	0	71,256
5 賞与等引当金	1,123,865	546,910	33,926	148,494	1,853,195	0	1,853,195
6 預り金その他	353,831	100,313	2,935	152,561	609,640	0	609,640
負債合計	93,303,991	44,450,051	48,114	3,352,586	141,154,742	0	141,154,742
〔純資産の部〕							
純資産合計	298,223,482	75,370,402	7,681,671	14,074,234	395,349,789	△ 7,319,315	388,030,474
負債及び純資産合計	391,527,473	119,820,453	7,729,785	17,426,820	536,504,531	△ 7,319,315	529,185,216

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	508,796,766	固定負債	124,432,860
有形固定資産	489,198,386	地方債	104,756,405
事業用資産	177,500,573	長期未払金	957,721
土地	85,884,746	退職手当引当金	17,325,639
立木竹	4,149,641	損失補償等引当金	0
建物	192,819,703	その他	1,393,095
建物減価償却累計額	△ 114,869,603	流動負債	16,721,882
工作物	18,530,401	1年内償還予定地方債	10,889,237
工作物減価償却累計額	△ 15,222,536	未払金	3,257,685
船舶	0	未払費用	40,869
船舶減価償却累計額	0	前受金	71,256
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,853,195
航空機	0	預り金	138,102
航空機減価償却累計額	0	その他	471,538
その他	4,683,430	負債合計	141,154,742
その他減価償却累計額	△ 2,809,438	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,334,229	固定資産等形成分	513,625,567
インフラ資産	307,484,881	余剰分(不足分)	△ 125,642,248
土地	73,557,382	他団体出資等分	47,155
建物	6,061,432		
建物減価償却累計額	△ 1,969,473		
工作物	414,546,525		
工作物減価償却累計額	△ 193,680,980		
その他	14,597,846		
その他減価償却累計額	△ 7,587,581		
建設仮勘定	1,959,730		
物品	14,949,954		
物品減価償却累計額	△ 10,737,022		
無形固定資産	2,585,609		
ソフトウェア	2,488,796		
その他	96,813		
投資その他の資産	17,012,771		
投資及び出資金	721,370		
有価証券	287,834		
出資金	123,636		
その他	309,900		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,416,011		
長期貸付金	24,334		
基金	14,985,113		
減債基金	0		
その他	14,985,113		
その他	52,806		
徴収不能引当金	△ 186,863		
流動資産	20,385,787		
現金預金	11,586,995		
未収金	3,930,909		
短期貸付金	396		
基金	4,828,405		
財政調整基金	4,828,405		
減債基金	0		
棚卸資産	72,467		
その他	106,063		
徴収不能引当金	△ 139,448		
繰延資産	2,663	純資産合計	388,030,474
資産合計	529,185,216	負債及び純資産合計	529,185,216

※この連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属することを意味するものではない。

2 連結行政コスト計算書

(1) 経常費用の状況

平成30年度の経常費用の総額は1,730億9千万円で、これをコストの性質別に見ると、「人件費」が275億3千万円(構成比15.9%)、「物件費等」が450億4千万円(同26.0%)、「その他の業務費用」が36億4千万円(同2.1%)となっている。また、「移転費用」は968億8千万円である。

なお、経常費用に対する経常収益として合計で283億2千万円(使用料・手数料225億円、その他58億2千万円)の収入があるが、これは経常費用に対して16.4%を占めている。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	173,087,896
業務費用	76,211,216
人件費	27,534,433
職員給与費	22,867,130
賞与等引当金繰入額	1,848,037
退職手当引当金繰入額	1,237,460
その他	1,581,806
物件費等	45,037,795
物件費	25,460,925
維持補修費	2,227,133
減価償却費	16,460,963
その他	888,774
その他の業務費用	3,638,988
支払利息	1,367,717
徴収不能引当金繰入額	116,952
その他	2,154,319
移転費用	96,876,680
補助金等	51,460,572
社会保障給付	44,059,051
他会計への繰出金	0
その他	1,357,057
経常収益	28,320,967
使用料及び手数料	22,501,759
その他	5,819,208
純経常行政コスト	144,766,929
臨時損失	579,568
災害復旧事業費	0
資産除売却損	574,604
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,964
臨時利益	754,276
資産売却益	13
その他	754,263
純行政コスト	144,592,221

3 連結純資産変動計算書

(1) 純資産の変動状況

純資産額は、前年度末から本年度末の差引きで54億6千万円の増加となったが、内訳では、固定資産等形成分が49億円の増、余剰分（不足分）が5億6千万円の増となっている。

また、純資産の増減状況を各項目で見ると、「純行政コスト」で1,445億9千万円の費用を要しているが、「税金等」と「国県等補助金」の財源が合計1,445億4千万円になるため、差引き5千万円の財源不足となっている。

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	382,573,573	508,726,949	△ 126,200,517	47,141
純行政コスト(△)	△ 144,592,221		△ 144,592,235	14
財源	144,538,264		144,538,264	0
税金等	90,798,496		90,798,496	0
国県等補助金	53,739,768		53,739,768	0
本年度差額	△ 53,957		△ 53,971	14
固定資産等の変動(内部変動)		△ 568,742	568,742	
有形固定資産等の増加		15,647,180	△ 15,647,180	
有形固定資産等の減少		△ 17,987,516	17,987,516	
貸付金・基金等の増加		5,098,981	△ 5,098,981	
貸付金・基金等の減少		△ 3,327,387	3,327,387	
資産評価差額	63,393	63,393		
無償所管換等	5,481,340	5,481,340		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△ 33,875	△ 77,373	43,498	0
本年度純資産変動額	5,456,901	4,898,618	558,269	14
本年度末純資産残高	388,030,474	513,625,567	△ 125,642,248	47,155

4 連結資金収支計算書

(1) 業務活動収支の状況

平成30年度は、支出が1,520億9千万円であるのに対し、収入は1,682億9千万円であったため、差引き162億円の収入超過となった。この剰余金は、次の投資活動収支や財務活動収支の補填財源として使用される。

(2) 投資活動収支の状況

投資活動収支は、支出が175億3千万円であるのに対し、収入は25億9千万円であり、差引き149億4千万円の赤字となっている。

(3) 財務活動収支の状況

財務活動収支は、支出が103億6千万円であるのに対して、収入は82億9千万円であり、差引き20億7千万円の赤字となっている。

(4) 当年度資金の増減

業務活動収支の剰余金162億円を投資活動収支と財務活動収支の赤字分170億1千万円に補填すると、平成30年度の全体収支は8億1千万円の赤字となる。

その結果、前年度末資金残高は124億1千万円であるため、この8億1千万円の赤字と、比例連結割合変更に伴う差額2千万円の赤字を加味すると、平成30年度末の資金残高は115億8千万円となった。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	152,088,846
業務費用支出	55,238,117
人件費支出	25,742,764
物件費等支出	26,190,141
支払利息支出	1,437,805
その他の支出	1,867,407
移転費用支出	96,850,729
補助金等支出	51,435,825
社会保障給付支出	44,059,052
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,355,852
業務収入	167,558,692
税込等収入	90,585,662
国県等補助金収入	52,871,527
使用料及び手数料収入	22,296,088
その他の収入	1,805,415
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	728,827
業務活動収支	16,198,673
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,536,912
公共施設等整備費支出	14,090,948
基金積立金支出	2,120,792
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	1,225,172
その他の支出	0
投資活動収入	2,593,528
国県等補助金収入	531,087
基金取崩収入	373,667
貸付金元金回収収入	1,214,895
資産売却収入	307,209
その他の収入	166,670
投資活動収支	△ 14,943,384
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,360,914
地方債償還支出	9,925,377
その他の支出	435,537
財務活動収入	8,294,700
地方債発行収入	8,294,700
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,066,214
本年度資金収支額	△ 810,925
前年度末資金残高	12,412,410
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,638
本年度末資金残高	11,584,847
前年度末歳計外現金残高	683
本年度歳計外現金増減額	1,465
本年度末歳計外現金残高	2,148
本年度末現金預金残高	11,586,995